



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

庁舎整備は市民の合意で

市民説明会における市民からの発言をどう受止めたのか。庁舎整備についての市長提案に市民合意が得られていると考えるのか。市民の合意は必要ないと考えるのか。

◆市長

市民説明会には625名の方に
お越しいただきました。賛同の意見もありましたが、全体的には厳しい意見が多かったと思います。しかし財政事情が厳しい中、組織・職員のスリム化を図るためにも合併特例債が活用できる今、庁舎を整備すべきと考えています。

学校給食センター整備と

学校統廃合について

経済効率優先をモノサシとするのではなく、「地域の中で育つ」ことが実感できる給食センターの整備を、また、高齢者の「福祉給食」や非常時の給食提供など地域コミュニティのために活用できる施設に

◆教育長

現在5つの給食センターがあ

りますが、ほとんどの施設と調理機器は老朽化が著しく、耐震性を備えた施設は2施設という状況です。現在PTAの方に入っている。現在PTAの方に入っている。ただき検討委員会で協議を行っています。各地域の実情など意見を伺いながら議論を進め、27年度中には施設の数と基本的な設計について決定したいと考えています。また給食センターの整備と学校統廃合とは直接結び付ける考えはありません。

持続可能なまちづくりと

「地方創生」について

持続可能なまちづくりには、若者の雇用を作り出すことが求められている。それには、今ある産業の力を伸ばすことが大事。再度住宅リフォーム助成や自然エネルギー活用を提案する。国や県に市の現状を伝えはつきりとモノを言っていくことが必要では

◆経営管理部長

自然エネルギーへの取り組みに対する必要性は認識しています。が、大きな予算が伴います。今後国・県の支援状況等も含め研究していきます。



10 番
服部秀洋議員

「消滅都市」という汚名返上を！

「攻める！」観光商工戦略について

①広域観光・インバウンド対策は

◆観光商工部長

広域観光は、来年度観光庁が、広域観光の周遊ルート形成促進を掲げています。周辺自治体と事業を連動させ積極的に推進します。インバウンドは中部運輸局が行う「昇竜道プロジェクト」の効果が

出ています。今後中部運輸局に職員派遣を継続します。

②第2次総合計画における

まちづくりビジョンは

◆観光商工部長

2次総では「街のにぎわいと活力を生む産業を盛り上げます」を基本構想に掲げています。温泉街の街歩きや市内の観光資源への送客を充実し、観光客の滞在時間を延ばし街のにぎわい創出を目指します。

③地元新規就業者に支援を

◆観光商工部長

26年度から、地元出身の大学生や専門学校生等に、郵送やメールにより市内の就職情報を提供する「下呂市内就職情報バンク事業」

を開設し、市内企業の情報や就職情報などを提供しています。来年度には、益田清風高校などを対象に、地元企業の就職説明会を開催する予定です。

「守る！」防災体制の整備について

①御嶽山入山規制の進捗状況は

◆総務部長

噴火時に4kmであった入山規制が現在3kmに縮小されました。噴石調査の結果、飛散範囲は火口から13kmであったので、今後さらに縮小されることが見込まれます。

②タイムライン（防災行動計画）の導入は

◆総務部長

タイムラインは有効な手段ですが、行政だけで行えばよいものではないので、住民の方に十分周知しながら、住民の方が自ら命を守る行動をとっていただけるよう対応していきます。



入山規制の区域外となった五の池小屋



16 番

二村 勝己 議員

災害に強い安全な下呂市づくりと、沿道修景事業を兼ねた林野整備を

大雪のため倒木があり、交通障害や停電が発生した。また谷川筋でも多くの倒木があり、夏の豪雨災害が心配される。倒木の処理や間伐を進め、災害発生を防ぐ事、また沿道沿線や集落近辺の伐採を進め、広く明るい川や町が見渡せる景観をつくる事で、道路の凍結防止にも役立つ。このような地域づくりが大切で、森林環境税の事業で進められないか。

◆農林部長

12月の雪害により各所で倒木が発生しましたが、地元自治会等のご理解をいただき、スムーズに対処できたことに感謝します。災害に強い林野整備をしていくためには、間伐などの森林整備が重要で、国や県の事業を活用し積極的に間伐を進めています。また、県の里山林整備事業をつまく活用すれば、野生動物の生息数が多い馬瀬地域では、被害対策を目的として、山際の荒廃した森林整備を行う事が出来ると考えます。



大雪による倒木被害

地方創生と地域振興

国が打出した地方創生、地域振興について下呂市の考えと取り組みは

◆市長

下呂市では第2次総合計画の重点プロジェクトとして、「人口減少対策」、「行財政改革推進」、「地域づくりのしくみ」を掲げています。そのプロジェクトと整合性を図りながら下呂市版の地方創生の戦略を作り上げていきます。



8 番

伊藤 厳悟 議員

新ウーレンセンター建設について

①進捗状況について

◆環境部長

現在4月に行う入札公告に向けての資料作成の段階です。

②安全基準について

◆環境部長

「公害防止基準」を市独自の基準とし国・県より厳しくしています。特にダイオキシン類は国の基準の50分の1としています。

③地元住民とのコンセンサスの現状は

◆環境部長

地元3地区からの地域振興策については、対応できることから順次行っています。現在公害防止協定について協議を行っています。

④整備のスケジュール・完成予定時期は

◆環境部長

今年の12月に業者を決定し、28年4月に工事着手、30年12月に完成、31年4月の稼働予定です。

認知症支援対策について

認知症の有病者数は平成25年には、約700万人と推計され、国

は新オレンジプランを策定した。市における対策の詳細を伺う。

①認知症サポーター養成講座受講者の実態とサポーターの活動について今後の目標は

◆福祉部長

講座の受講者は、昨年末で累計1521人となっています。また、講座の講師役である「キャラバン・メイト」には30人が登録いただいています。今後は市内の事業所に加え小中学校での講座を効果的に実施するために協議を進めています。

②認知症の初期から進行期に応じた支援対策についての具体策は

◆福祉部長

認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解できるよう、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを作成していく予定です。

③家族支援体制の具体策について

◆福祉部長

第6期介護保険事業計画では、「認知症初期集中支援チーム」「認知症地域支援推進員」を設置し、認知症の人や家族を支援する相談体制を強化します。また、初期の認知症の人や家族が、気軽に相談し集まることが出来る「認知症力フエ」の設置を支援します。